

2017年度 決算説明資料

2018年2月19日
横浜ゴム株式会社

■ 連結の範囲

連結子会社 137社（前期末比+2社）

（増減内訳）

日本	+ 2社（タイヤ・A T G）	△ 1社（タイヤ）
アジア	+ 2社（タイヤ・M B）	△ 1社（A T G）
北米	+ 1社（M B）	
その他		△ 1社（A T G）

■ 異動の内訳

（タイヤ 新規+2社）

愛知タイヤ工業株式会社（日本/タイヤ製造販売会社）

Yokohama Asia Co., Ltd.（タイ/地域統括会社）

（タイヤ 減少△1社）

（日本/タイヤ国内販売孫会社）

（M B 新規+2社）

山東横浜橡胶工業制品有限公司（中国/M B製造販売会社）

Yokohama Aerospace America Inc.（アメリカ/M B販売会社）

（A T G 新規+1社）

アライアンス・タイヤ・グループ株式会社（日本/持株会社等）

（A T G 減少△2社）

青島艾林斯輪胎有限公司（中国/事業会社）

Alliance Tire South Africa (Pty) Ltd.（南アフリカ共和国/事業会社）

2017年度 連結業績

損益状況 (通期)

為替レート	US\$ 112円	109円(前期)	+3円
	EUR 127円	120円(前期)	+6円
	RUB 1.9円	1.6円(前期)	+0.3円
TSR20※	165ポンド	138ポンド(前期)	+27ポンド
WTI	51ドル	43ドル(前期)	+7ドル

※SICOM TSR20 1M

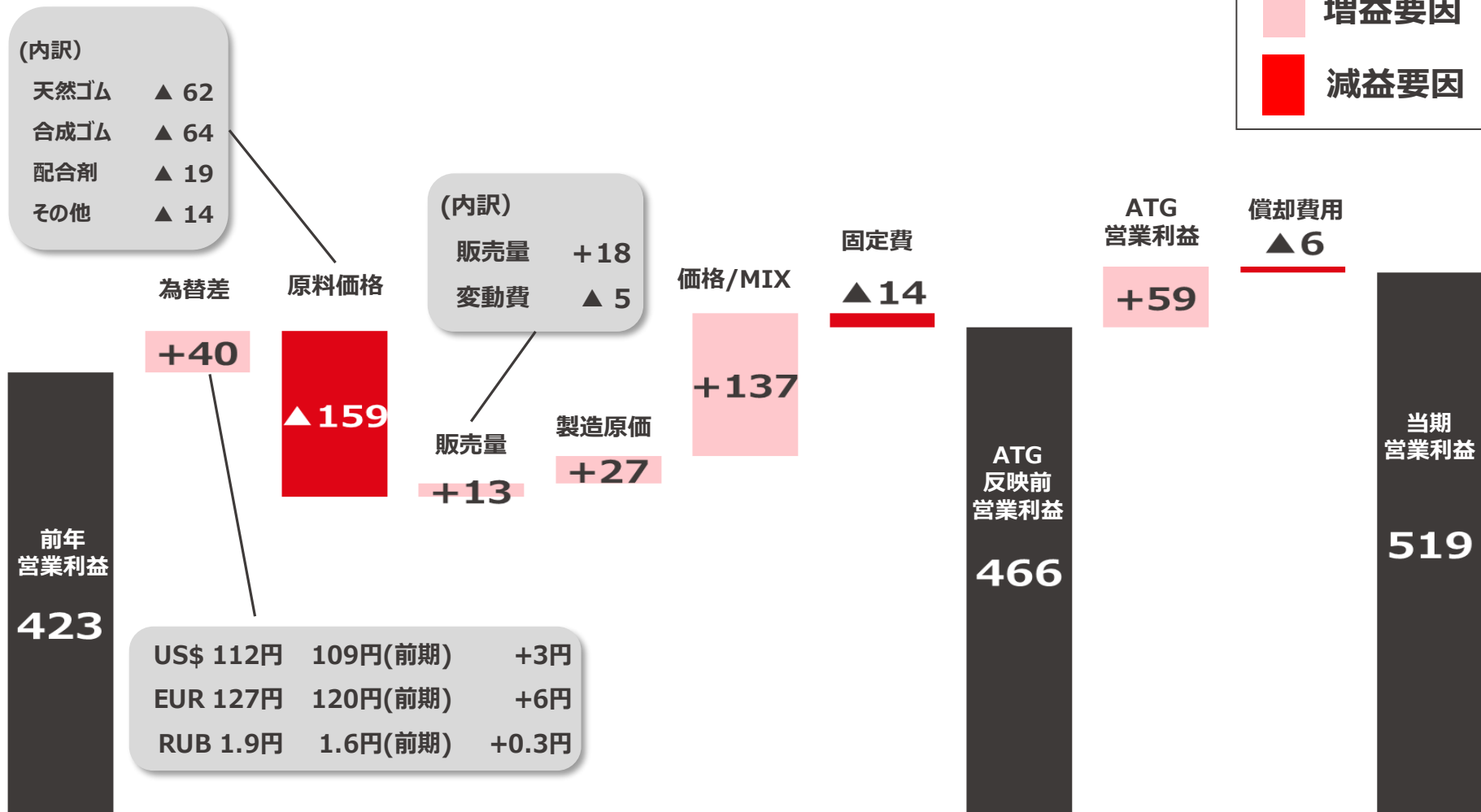
(億円)

	2017年 1-12月	2016年 1-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上高	6,680	5,962	+719	+12.1%	+133	+585
営業利益	519	423	+96	+22.7%	+42	+54
(営業利益率)	(7.8%)	(7.1%)	(+0.7%)			
経常利益	529	391	+138	+35.2%	+63	+75
親会社株主に帰属する 当期純利益	352	188	+164	+87.5%		

営業利益増減要因

2017年 (通期)

(億円)



(内訳)

- 天然ゴム ▲ 62
- 合成ゴム ▲ 64
- 配合剤 ▲ 19
- その他 ▲ 14

(内訳)

- 販売量 +18
- 変動費 ▲ 5

US\$ 112円 109円(前期) +3円
 EUR 127円 120円(前期) +6円
 RUB 1.9円 1.6円(前期) +0.3円

2016年 通期 **ATG反映前営業利益 +43億円 増益**

ATG関連 +53億円

営業利益 +96億円 増益

2017年 通期

事業別セグメント (通期)

(億円)

		2017年 1-12月	2016年 1-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上高	タイヤ	4,816	4,506	+311	+6.9%	+98	+213
	MB	1,142	1,121	+21	+1.8%	+16	+5
	ホース配管	437	423	+14	+3.3%		
	工業資材	286	272	+15	+5.4%		
	ハマタイト	262	248	+14	+5.7%		
	航空部品	156	178	▲22	▲12.3%		
	A T G	634	255	+380	+149.0%	+19	+360
	その他	88	80	+8	+9.5%	-	+8
	合計	6,680	5,962	+719	+12.1%	+133	+585
営業利益	タイヤ	401	363	+37	+10.3%	+34	+3
	MB	77	75	+2	+2.9%	+5	▲3
	A T G	32	▲21	+53	-	+2	+51
	その他	11	7	+4	+56.1%	-	+4
	セグメント間消去	▲1	▲1	▲0	-	-	▲0
		合計	519	423	+96	+22.7%	+42

損益状況 (10-12月)

	US\$ 112円	+3円	US\$ 113円	+4円	US\$ 112円	+3円
為替レート	EUR 125円	+4円	EUR 133円	+15円	EUR 127円	+6円
	RUB 1.9円	+0.3円	RUB 1.9円	+0.2円	RUB 1.9円	+0.3円
TSR20	172¢	+43¢	144¢	▲23¢	165¢	+27¢
WTI	49ドル	+8ドル	55ドル	+6ドル	51ドル	+7ドル

(億円)

	2017年 1-9月	前期比 増減	2017年 10-12月	前期比 増減	2017年 通期	前期比 増減
売上高	4,668	+566	2,013	+153	6,680	+719
営業利益	264	+75	256	+21	519	+96
(営業利益率)	(5.7%)	(+1.1%)	(12.7%)	(+0.1%)	(7.8%)	(+0.7%)
経常利益	275	+132	254	+5	529	+138
親会社株主に帰属する 当期純利益	167	+82	185	+82	352	+164

営業利益増減要因

第3四半期累計(1-9月)

営業利益 +75億円 増益

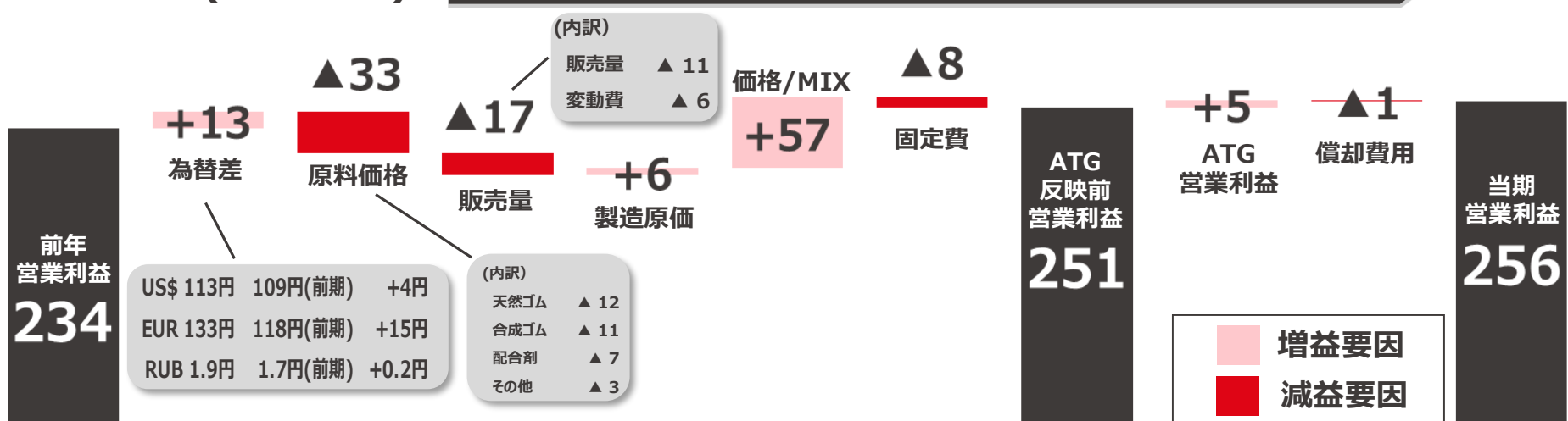
(億円)



第4四半期(10-12月)

営業利益 +21億円 増益

(億円)

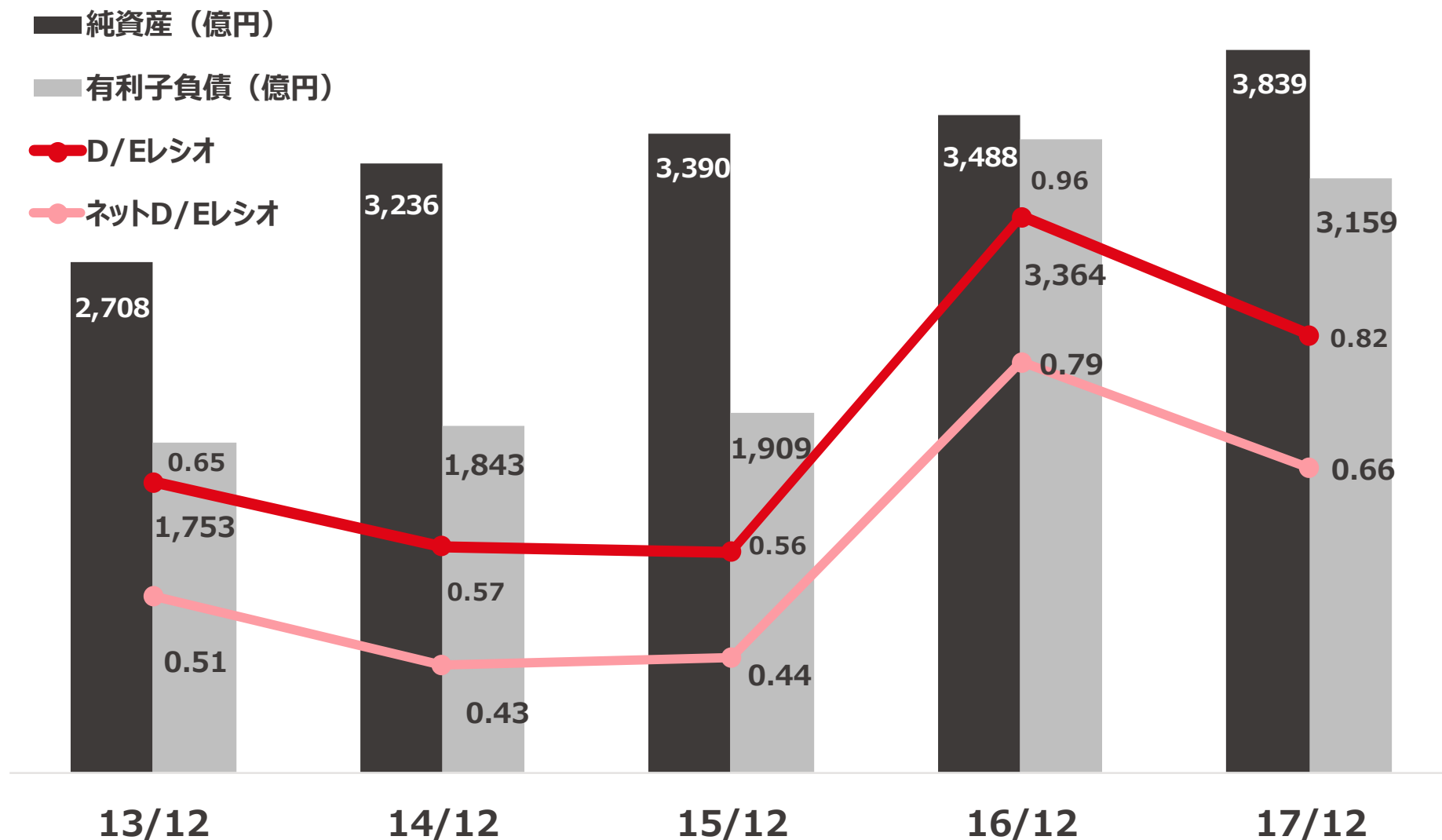


財務状況（前期末比）

(億円)

	17/12月末	16/12月末	増減
流動資産	3,703	3,504	+199
固定資産	5,587	5,526	+61
資産合計	9,290	9,030	+260
負債	5,371	5,479	▲109
純資産	3,919	3,550	+369
負債・純資産合計	9,290	9,030	+260
有利子負債	3,159	3,364	▲205
自己資本比率 (%)	41.3%	38.6%	+2.7%
D/Eレシオ	0.82	0.96	▲0.14

有利子負債・純資産・D/Eレシオ・ネットD/Eレシオの推移 GD 2020



※純資産は非支配株主持分を控除している

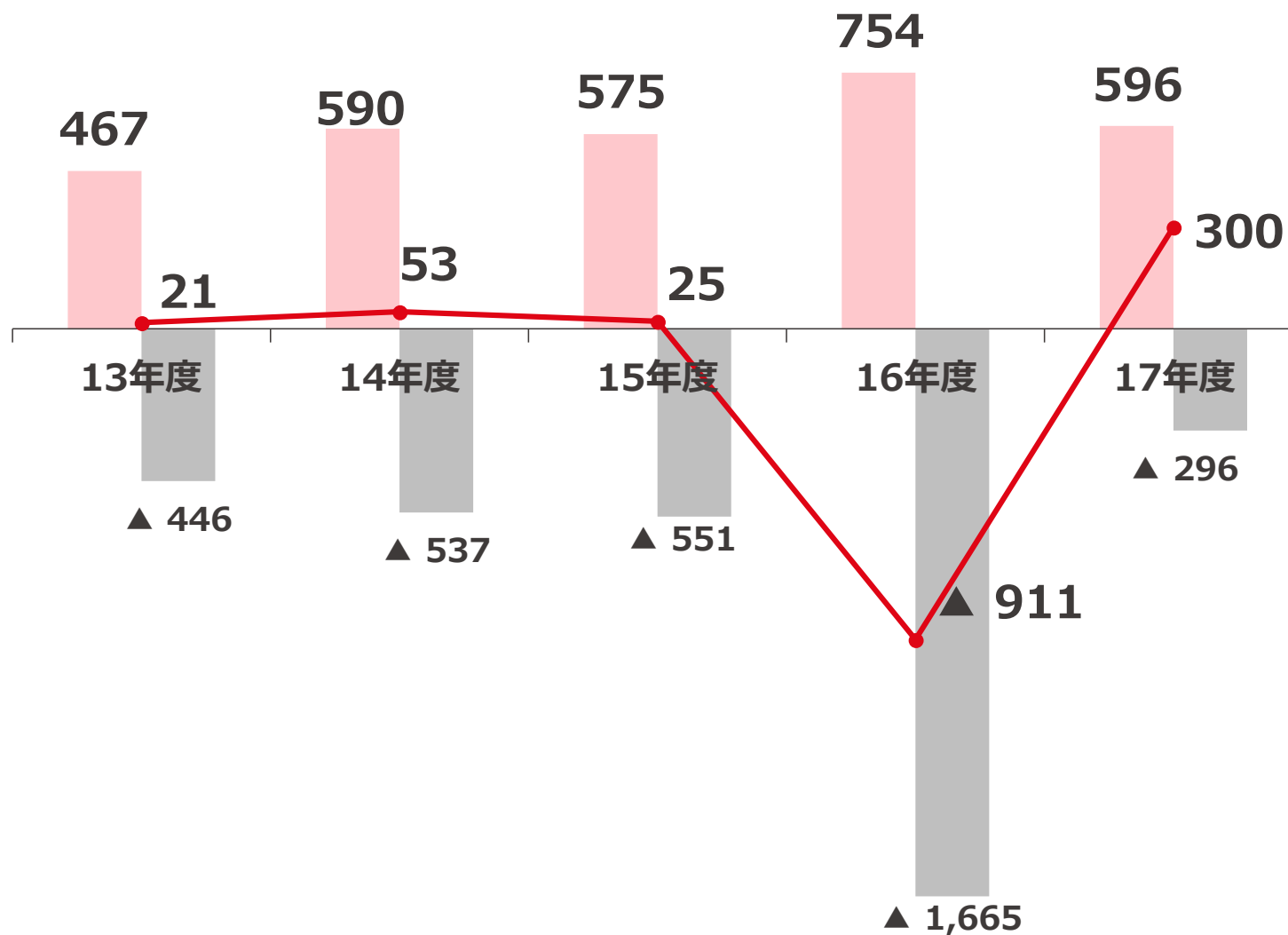
キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2017年度	2016年度	増減
営業活動によるCF	596	754	▲ 158
投資活動によるCF	▲ 296	▲ 1,665	+ 1,369
フリー CF	300	▲ 911	+ 1,211
財務活動によるCF	▲ 274	1,002	▲ 1,277
現金同等物の期末残高	581	548	+ 33

キャッシュ・フローの推移

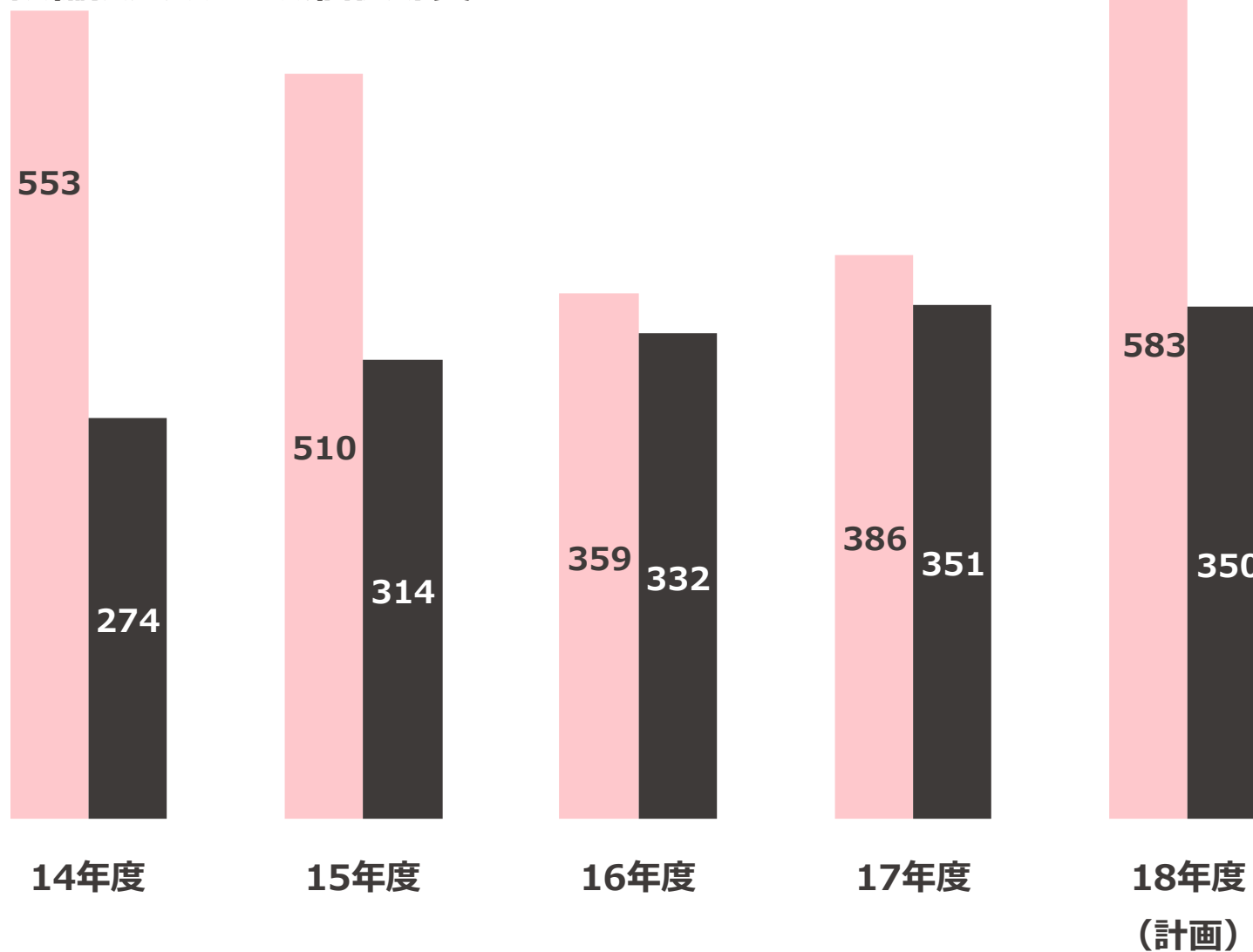
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ● フリーキャッシュ・フロー (億円)



設備投資と減価償却費

(億円)

■ 設備投資額 ■ 減価償却費



- ✓ 2016年1月1日を「移行日」として2017年12月期末の **有価証券報告書よりIFRSを導入**
- ✓ 2月19日の2017年決算発表は「日本基準」で行い、IFRSについては **(監査終了前)PLのみ** 参考情報として開示
- ✓ 3月末に再度「IFRSによる決算短信」を東証で公表



当社は、当年度の有価証券報告書よりIFRS（国際財務報告基準）を任意適用いたします。IFRSベースの業績（監査終了前）につきましては、適切な情報開示を行う観点から参考情報として以下の通りお知らせいたします。

	<日本基準>	⇒	<IFRSベース>
売上高：	6,680億円	⇒	6,463億円

✓ 減少要因：売上収益と販売手数料の相殺、など

営業利益：	519億円	⇒	542億円
--------------	--------------	----------	--------------

✓ 増加要因：のれん非償却、退職給付費用、営業外収支（金融収支除く）、など

✓ 減少要因：フィリピン火災損失、など

当期利益：	352億円	⇒	396億円
--------------	--------------	----------	--------------

✓ 増加要因：のれん非償却、など

✓ 減少要因：有価証券売却益、など

※ 事業利益：	-	⇒	583億円
----------------	----------	----------	--------------

✓ 増加要因：のれん非償却、退職給付費用、など

※ 事業利益：当社独自の管理指標 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

2018年度の業績予想

通期業績予想

為替レート	US\$ 110円	112円(前年)	▲2円
	EUR 130円	127円(前年)	+3円
	RUB 1.9円	1.9円(前年)	▲0.0円
TSR20	149 ^ポ	165 ^ポ (前年)	▲16 ^ポ
WTI	63 ^{ドル}	51 ^{ドル} (前年)	+12 ^{ドル}

IFRS

	2018年度 予想	2017年度 実績 (監査終了前)	増減	増減率
売上収益	6,700	6,463	+237	+3.7%
事業利益 ※1	630	583	+47	+8.1%
(事業利益率)	(9.4%)	(9.0%)	(+0.4%)	
営業利益	600	542	+58	+10.7%
(営業利益率)	(9.0%)	(8.4%)	(+0.6%)	
当期利益 ※2	400	396	+4	+1.0%

(単位：億円)
日本基準
(ご参考)

	2017年度 実績
売上高	6,680
営業利益	519
(営業利益率)	(7.8%)
経常利益	529
親会社株主に帰属する 当期純利益	352

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

事業別セグメント予想 (通期)

(単位：億円)

IFRS

日本基準 (ご参考)

		2018年度 予想	2017年度 実績 (監査終了前)	増減	増減率
売上 収益	タイヤ	4,700	4,599	+101	+2.2%
	MB	1,200	1,141	+59	+5.2%
	ATG	720	634	+86	+13.5%
	その他	80	88	▲8	▲9.0%
	合計	6,700	6,463	+237	+3.7%

		2017年度 実績
売上 高	タイヤ	4,816
	MB	1,142
	ATG	634
	その他	88
	合計	6,680

		2018年度 予想	2017年度 実績	増減	増減率
事業 利益	タイヤ	450	419	+31	+7.4%
	MB	88	78	+10	+13.5%
	ATG	80	76	+4	+5.7%
	その他	12	12	+0	+2.5%
	セグメント間消去	-	▲1	+1	-
	合計	630	583	+47	+8.1%

		2017年度 実績
営業 利益	タイヤ	401
	MB	77
	ATG	32
	その他	11
	セグメント間消去	▲1
	合計	519

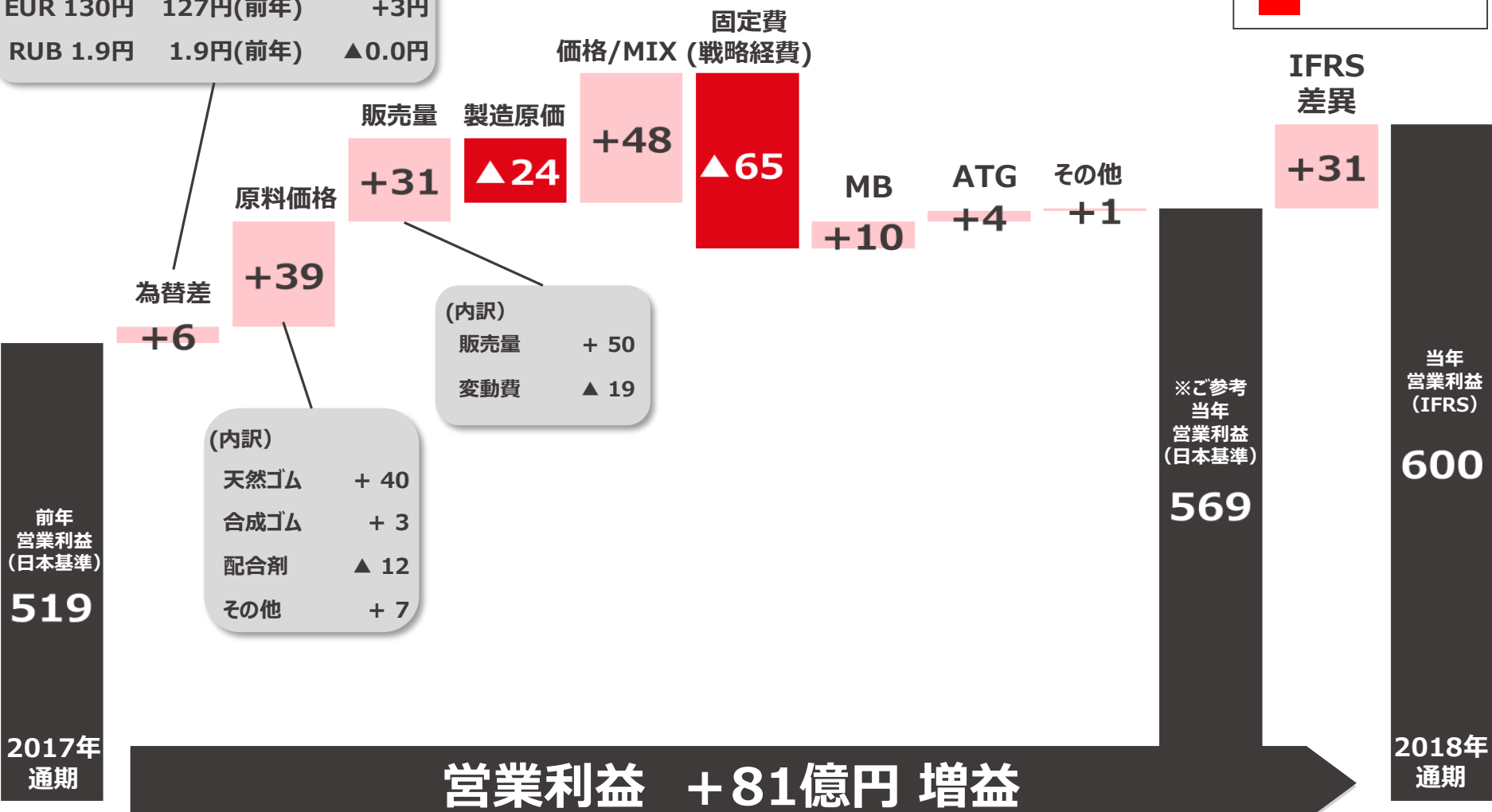
営業利益増減要因

(億円)

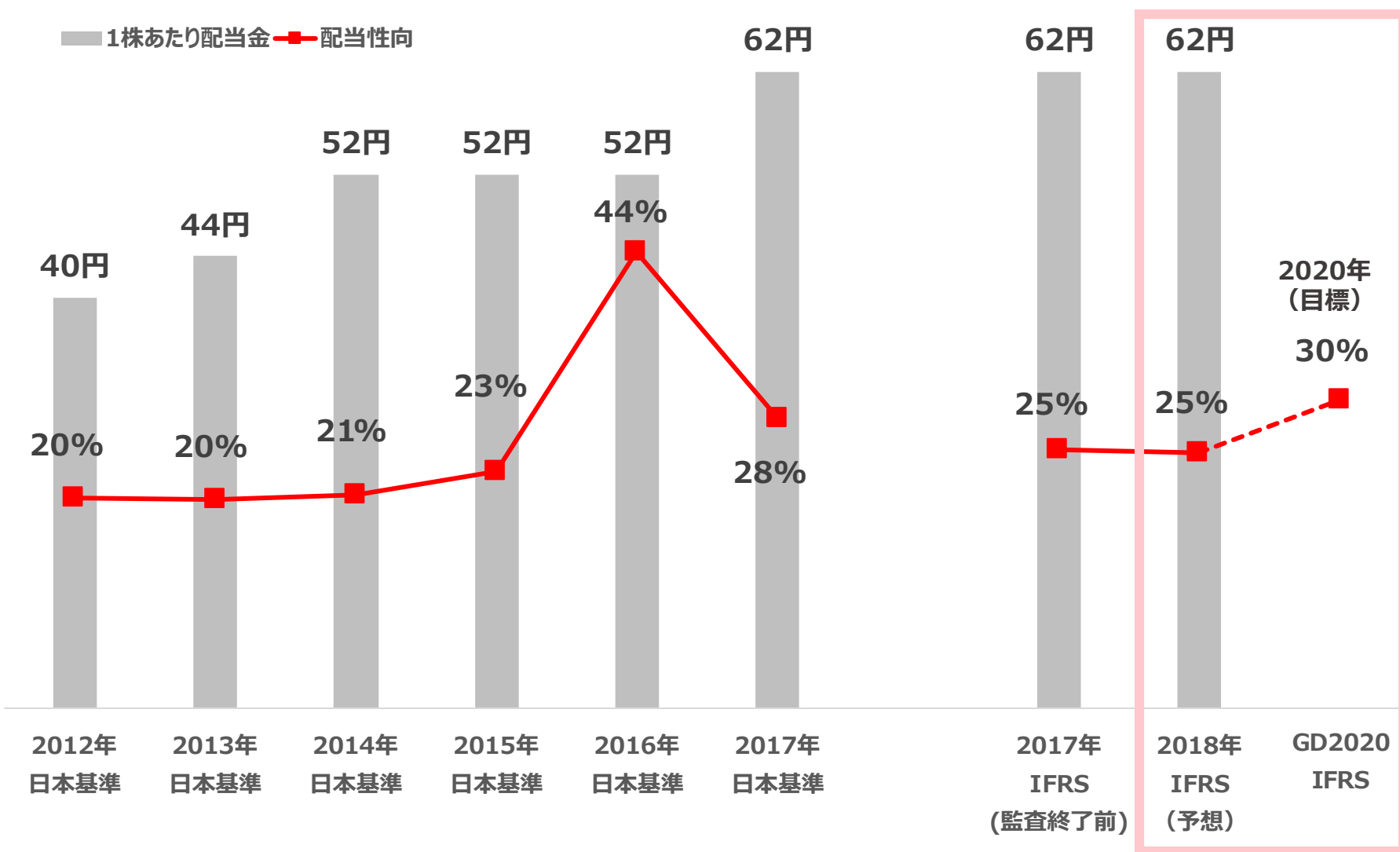
2018年 (通期予想)



US\$ 110円	112円(前年)	▲2円
EUR 130円	127円(前年)	+3円
RUB 1.9円	1.9円(前年)	▲0.0円



配当金と配当性向の推移



※2015年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っている為、2015年以前の配当金については当該株式併合が行われていたものと仮定して1株あたり配当金を記載しております。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

